



## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東  
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.yokowo.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘  
 問合せ先責任者 役職名 広報・株式部部长 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,343	6.7	2,554	13.2	2,789	22.6
17年3月期	28,444	6.8	2,256	△9.0	2,275	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,263	△3.7	61	03	60	93	7.2	11.0	9.2			
17年3月期	1,312	△24.6	64	71	64	47	8.2	9.8	8.0			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 23百万円 17年3月期 △16百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 20,305,216株 17年3月期 20,276,280株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	26,920		18,516		68.8	911	35	
17年3月期	23,712		16,698		70.4	822	65	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 20,317,409株 17年3月期 20,298,731株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	2,034		△2,252		△275		4,456	
17年3月期	2,465		△1,725		△214		4,798	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

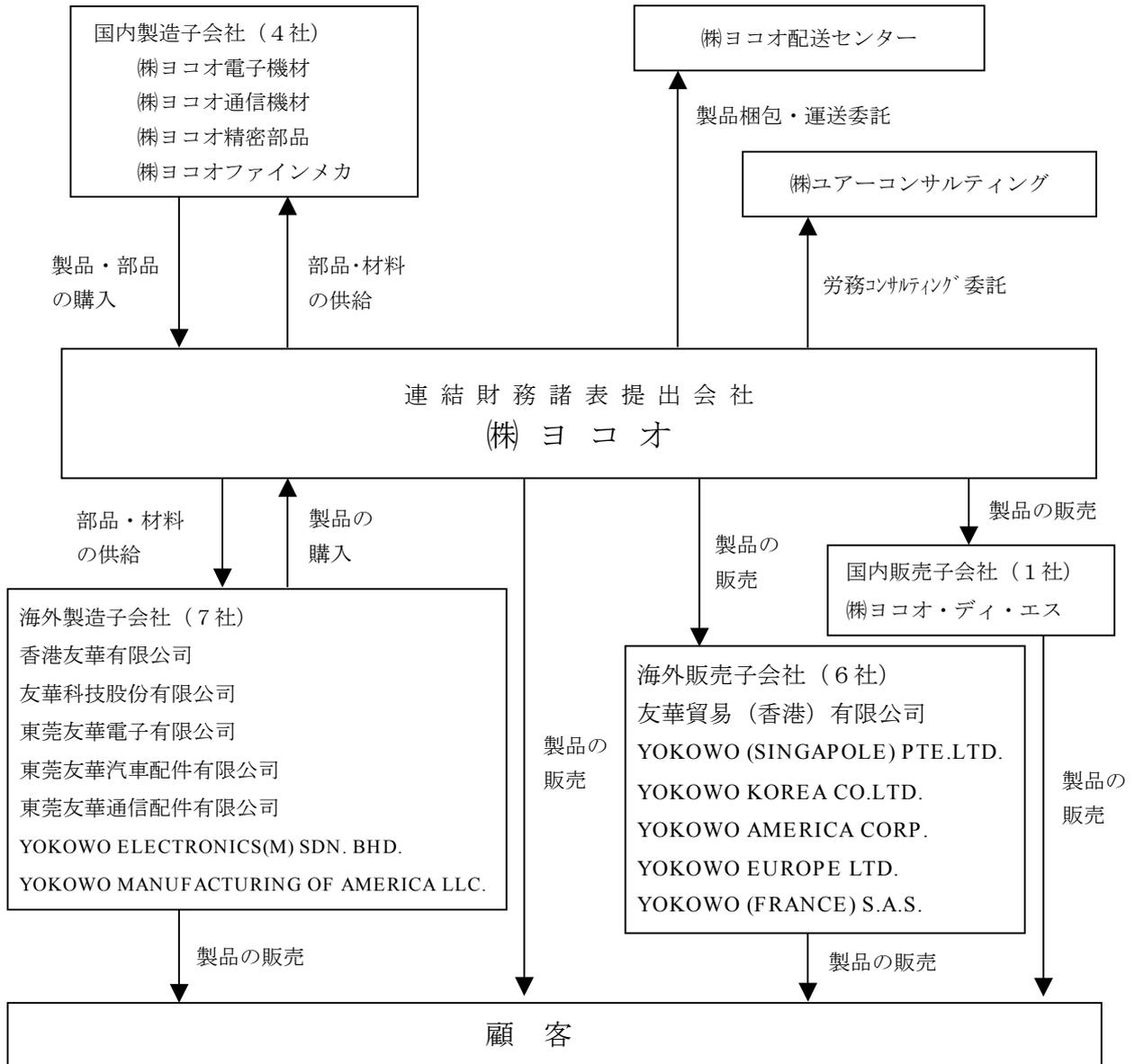
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,000		1,350		690	
通期	33,000		2,800		1,430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 70円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

友華貿易(香港)有限公司(連結子会社)

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

なお、新会社法施行後におきましても配当支払いに関する基本方針につきましては、特段の変更を予定しておりません。

### 3) 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、現在、株式市場での流通を高め、多くの投資家の参加を促進する為、当社株式の1単元の株式数を100株としております。

投資単位の引き下げについては、株価水準や株主構成等を勘案して慎重に対処していきたいと考えております。

### 4) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しました。当社グループの事業分野を「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つの社内カンパニーに分けそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて事業の拡大と高収益化を目指していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 経営・事業活動の全ての面でその意思決定と行動を飛躍的にスピードアップさせる。
- (2) 企業の社会的責任（CSR）を徹底する。
- (3) 事業進化・事業拡大を加速させる。
- (4) 事業グローバル化の業績への本格貢献を実現する。
- (5) コアコンピタンスを強化する。
- (6) 「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化を実現する。

### 5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### ○当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、総じて安定した成長経路を辿りました。年前半こそ日米が足踏みをし、マクロ経済調整に伴う中国の減速も重なって、景気拡大テンポは穏やかになりましたが、年後半は中国・インドの経済発展による原油輸入増を主要因とする原油高や、大型ハリケーン「カトリーナ」被害にもかかわらず、米国が個人消費で底堅く推移し、遅れていたユーロ圏の回復もあって徐々に力強さを取り戻し、特に電子・半導体業界においては、ITサイクルの底入れ及びBRICsを中心とした需要の拡大により急回復しました。

一方、日本経済は、中国など東アジア向けを中心に輸出が伸び悩み、IT・電子部品関連の在庫調整の影響もあって年央までは踊り場局面を続けました。しかし雇用・所得環境の好転に加え「クールビズ・愛知万博効果」もあり個人消費の回復が進み、秋口以降は設備投資の好調により民需主導で踊り場から抜け出し、2005年度の実質GDP成長率は2.8%と予測され3年連続で成長する見通しであります。

また企業収益は、脱デフレ気運の中、原材料・減価償却費など変動コストの上昇を、生産の効率化・販売数量増でカバーし4期連続の増益環境下にあります。日銀は、2001年3月に導入した「量的緩和政策」を5年ぶりに解除することを決定したことにより今後は金利の上昇により企業収益が圧迫される状況が懸念されてきております。

このような経営環境下において当社グループの事業運営は、グローバルな大手顧客との継続的事業拡大の実現を目指し、海外マーケットフロントライン強化継続により拡販を進めました結果、世界のBig Customerとのビジネスが進展すると共に、各事業フィールドの成長トレンドに乗り、当連結会計年度の連結売上高は303億4千3百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。

利益につきましては、一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増はあるものの全事業にわたる原価低減活動の強力推進と円安効果により、経常利益は27億8千9百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、12億6千3百万円と3.7%の減益となりました。これは、生産子会社での遊休製造設備の除却や年金代行部分返上損を特別損失に計上したこと、更に税務更正により税金費用が増加したことによるものであります。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

##### <車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、日本国内自動車市場でみると米国/アジア市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産は4年連続で1,000万台を超える水準となりました。

また、世界市場でみると日欧米市場はすでに成熟市場であります。BRICs及びアジア各国の経済発展に伴うモータリゼーション化の進展により、世界自動車販売台数は2004年の62.9百万台水準から2005年には64.8百万台水準へと安定的に拡大しております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は149億9千8百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

##### <回路検査用コネクタ分野>

当分野の最重要市場である半導体（検査）市場は、最大分野であるパソコンの好調、更に携帯電話・デジタルカメラ・デジタルTV・MP3プレーヤーなどの民生電子機器の成長を背景に順調に拡大しており、2005年世界半導体市場は、前年比6.6%増の2,270億ドルと過去最高を記録しました。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。また、下半期からのICテスター用ユニットリングの受注回復もあり当連結会計年度の連結売上高は70億3千7百万円と前年同期比13.5%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクタ）やウエハ検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進するとともに、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

## <無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に2003年より急成長が続いており、前年比では2003年は20%、2004年は30%、2005年も20%以上伸び年間生産台数は800百万台水準に達しました。

この主要因としては、BRICs市場での需要の増加に加え、世界販売のほぼ40%を占める欧米における高性能AV搭載機への買い替え需要が増加したことなどがあげられます。

このような状況の中で、当社グループは携帯電話市場でシェアの高い海外メーカーに焦点を当てた拡販活動を推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は83億7百万円と前年同期比12.9%の増加となりました。

今後は、コネクタ分野においては、戦略製品である端子型コネクタの拡販と板バネコネクタへの事業領域拡大を積極的に推進してまいります。また、アンテナ分野においては、マルチバンドニーズに対応した戦略製品であるディパーセントアンテナの拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV/携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

更に、携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進致します。

所在地別セグメントでは、国内売上高が248億4千2百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。また、欧米売上高は25億1千9百万円と前年同期比46.6%の増収となり、アジア売上高は172億8千1百万円と前年同期比9.3%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が14億3千万円と前年同期比33.5%の増益となりました。欧米地域では1億6千6百万円と前年同期比25.3%の増益となりました。アジア地域では9億1千2百万円と前年同期比2.8%の増益となりました。

海外売上高は111億4千2百万円と前年同期比33.7%の増収となりました。うち欧米売上高は35億3千8百万円と前年同期比38.4%の増収となりました。また、前年に続きアジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は75億5千万円と前年同期比31.7%の増収となりました。

## 2) 財政状態

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは20億3千4百万円（前年同期比4億3千1百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が24億9千7百万円と前連結会計年度と比べ増益となりましたが、主に業量増加に伴う売上債権並びにたな卸資産の増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは22億5千2百万円（前年同期比5億2千6百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主に中国新工場設立関連の設備投資の増加と投資有価証券の購入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億7千5百万円（前年同期比6千万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億4千1百万円減少して、44億5千6百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.9	118.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	518.4	351.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3) 次期の業績見通し

世界経済は、発展途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できます。また、携帯電話・半導体等のIT産業は2005年7月以降循環的調整局面から抜け出し拡大局面に入ったとみられ2006年もこの状況が続くと見込まれております。しかしながら、原油・金・銅などの資源高の景気への悪影響が引き続き懸念されておりますし、しばらく115円超で推移していた為替水準が今後2006年は円高に振れることによる悪影響が懸念されてきております。また、国内では日銀が「量的緩和政策」を解除したことにより今後金利の上昇により企業収益が圧迫される状況も懸念されてきております。

当社グループは、このような経営環境の中で、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

このため当社グループは、2004年12月以降当社グループ事業を要素技術的見地から「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つの社内カンパニーに分け、それぞれの事業が持つコアコンピタンスを磨き上げることにより、更なる事業の進化/拡大と高収益化を目指しております。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「海外マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力に推進してまいります。さらに従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業向上に向けて努力してまいります。

○平成19年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。( )内は対前年同期比

#### 1. 連結業績見通し

売上高	33,000百万円	(108.8%)
経常利益	2,800百万円	(100.4%)
当期純利益	1,430百万円	(113.2%)

#### 2. 単独業績見通し

売上高	25,000百万円	(103.3%)
経常利益	1,750百万円	(105.0%)
当期純利益	1,000百万円	(103.8%)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

#### 4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③未整備の技術インフラ
- ④潜在的に不利な税制影響
- ⑤テロ、戦争、デモその他等の要因による社会的混乱
- ⑥人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、伝染病の発生、自然災害の発生等で企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生いたします。

##### (2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約40%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となります。

##### (3) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,798,515		4,456,817		△341,698
受取手形及び売掛金		7,464,897		8,439,023		974,125
たな卸資産		2,480,349		3,358,514		878,165
繰延税金資産		210,801		180,082		△30,718
その他		426,068		687,824		261,756
貸倒引当金		△20,497		△23,540		△3,042
流動資産合計		15,360,134	64.78	17,098,721	63.52	1,738,587
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		2,425,632		3,051,757		
減価償却累計額		1,592,982	832,650	1,622,803	1,428,953	596,303
機械装置及び運搬具		5,224,002		5,997,374		
減価償却累計額		2,986,289	2,237,713	3,356,939	2,640,434	402,720
工具器具備品		3,377,491		3,943,203		
減価償却累計額		2,140,723	1,236,768	2,500,764	1,442,438	205,670
土地			827,640		802,640	△25,000
建設仮勘定			462,934		293,832	△169,102
有形固定資産合計		5,597,708	23.61	6,608,300	24.55	1,010,591
2 無形固定資産						
その他			417,883		478,332	60,449
無形固定資産合計			417,883		478,332	60,449
			1.76		1.77	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	1,490,916		2,276,031		785,115
繰延税金資産		386,368		112,768		△273,600
その他		459,045		346,316		△112,728
投資その他の資産合計		2,336,330	9.85	2,735,116	10.16	398,785
固定資産合計		8,351,922	35.22	9,821,749	36.48	1,469,826
資産合計		23,712,057	100.00	26,920,471	100.00	3,208,413

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		3,928,784		4,865,830		937,046
短期借入金		500,000		500,000		—
未払費用		263,844		288,786		24,941
未払法人税等		581,544		556,548		△24,995
賞与引当金		262,436		295,533		33,097
その他		568,338		1,164,913		596,574
流動負債合計		6,104,948	25.75	7,671,612	28.50	1,566,664
II 固定負債						
退職給付引当金		486,563		211,810		△274,752
役員退職慰労引当金		394,839		444,286		49,446
繰延税金負債		26,916		76,423		49,506
固定負債合計		908,319	3.83	732,519	2.72	△175,799
負債合計		7,013,267	29.58	8,404,132	31.22	1,390,864
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,996,269	16.85	3,996,269	14.84	—
II 資本剰余金		3,981,928	16.79	3,981,928	14.79	—
III 利益剰余金		9,714,198	40.97	10,684,768	39.69	970,569
IV その他有価証券評価差額 金		112,901	0.48	372,159	1.38	259,258
V 為替換算調整勘定		△421,523	△1.78	141,717	0.53	563,241
VI 自己株式	※4	△684,984	△2.89	△660,504	△2.45	24,480
資本合計		16,698,789	70.42	18,516,339	68.78	1,817,549
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,712,057	100.00	26,920,471	100.00	3,208,413

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,444,063	100.00	30,343,090	100.00	1,899,027	
II 売上原価	※5		20,627,211	72.52	21,982,637	72.45	1,355,425	
売上総利益			7,816,851	27.48	8,360,452	27.55	543,601	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		5,560,426	19.55	5,806,207	19.13	245,780	
営業利益			2,256,424	7.93	2,554,245	8.42	297,820	
IV 営業外収益								
受取利息		4,774			14,812			
受取配当金		5,553			38,457			
賃貸料		6,571			4,800			
為替差益		—			121,915			
持分法による投資利益		—			23,956			
その他		59,298	76,197	0.27	57,772	261,714	0.86	185,516
V 営業外費用								
支払利息		4,755			5,781			
為替差損		7,059			—			
持分法による投資損失		16,656			—			
その他		28,768	57,239	0.20	20,315	26,096	0.09	△31,143
経常利益			2,275,382	8.00	2,789,862	9.19	514,480	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	2,562			6,339			
投資有価証券売却益		744	3,306	0.01	7	6,347	0.02	3,040
VII 特別損失								
固定資産除却損	※3	52,863			180,019			
固定資産売却損	※4	5,658			22,933			
減損損失	※6	—			25,000			
投資有価証券売却損		—			21,350			
年金代行部分返上損		—			30,237			
その他		—	58,521	0.21	18,801	298,342	0.98	239,820
税金等調整前当期純利益			2,220,167	7.80	2,497,867	8.23	277,699	
法人税、住民税及び事業税		807,717			917,420			
過年度法人税等		—			145,000			
法人税等調整額		100,206	907,924	3.19	172,193	1,234,613	4.07	326,689
当期純利益			1,312,243	4.61	1,263,253	4.16	△48,989	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928
II 資本剰余金期末残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,685,078		9,714,198
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,312,243	1,312,243	1,263,253	1,263,253
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		263,394		284,204	
2 自己株式処分差損		19,728		8,479	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		0	283,123	—	292,684
IV 利益剰余金期末残高			9,714,198		10,684,768

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,220,167	2,497,867
減価償却費		893,916	1,006,399
減損損失		—	25,000
賞与引当金の増減額		△60	32,764
貸倒引当金の増加額		13,204	2,444
退職給付引当金の減少額		△7,966	△274,828
役員退職慰労引当金の増加額		1,828	49,446
受取利息及び受取配当金		△10,328	△53,269
支払利息		4,755	5,781
為替差損益		3,257	△139,896
持分法による投資損益		16,656	△23,956
投資有価証券売却損		—	21,350
投資有価証券売却益		△744	△7
固定資産売却益		△2,562	△6,339
固定資産除却損		52,863	180,019
固定資産売却損		5,658	22,933
売上債権の増減額		272,774	△839,994
たな卸資産の増加額		△116,017	△709,580
その他の資産の増加額		△244,276	△76,586
仕入債務の増減額		△97,303	890,103
その他の負債の増減額		△24,617	468,569
その他		32,855	14,211
小計		3,014,061	3,092,429
利息及び配当金の受取額		10,337	53,269
利息の支払額		△4,755	△5,781
法人税等の支払額		△554,416	△1,105,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,465,226	2,034,164

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△1,317,656	△1,900,517
有形固定資産の売却に よる収入		16,595	16,927
関係会社株式の取得に よる支出		△96,818	—
投資有価証券の取得に よる支出		△110,950	△1,049,525
投資有価証券の売却等 による収入		23,839	729,198
その他		△240,360	△48,214
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,725,352	△2,252,131
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△1,028	△995
新株予約権の行使によ る収入		57,933	16,996
配当金の支払額		△265,547	△285,024
その他		△5,991	△5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△214,634	△275,015
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		20,443	151,283
V 現金及び現金同等物の増 減額		545,683	△341,698
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,252,831	4,798,515
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		4,798,515	4,456,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、YOKOWO (FRANCE) S. A. S.については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD. 当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 持分法より除外した関連会社数 1社 会社名 ㈱ヨコオ・ウベギガデバイス 当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、友華貿易（香港）有限公司については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>  <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当連結会計期間に特別損失として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">88,460千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15,424千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式551,147株であります。</p>	投資有価証券(株式)	88,460千円	輸出為替手形割引高	15,424千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">137,466千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式532,469株であります。</p>	投資有価証券(株式)	137,466千円	輸出為替手形割引高	1,951千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円
投資有価証券(株式)	88,460千円																				
輸出為替手形割引高	15,424千円																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	2,000,000千円																				
投資有価証券(株式)	137,466千円																				
輸出為替手形割引高	1,951千円																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	2,000,000千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 876,317千円 従業員給料手当 1,680,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,480千円 賞与引当金繰入額 106,643千円 減価償却費 67,320千円 貸倒引当金繰入額 9,938千円 研究開発費 737,696千円 退職給付費用 83,748千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 883,049千円 従業員給料手当 1,725,641千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,646千円 賞与引当金繰入額 119,406千円 減価償却費 138,814千円 貸倒引当金繰入額 7,046千円 研究開発費 863,412千円 退職給付費用 53,833千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,251千円 土地 1,311千円 <hr/> 計 2,562千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,283千円 工具器具備品 1,055千円 <hr/> 計 6,339千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,962千円 機械装置及び運搬具 24,226千円 工具器具備品 26,674千円 <hr/> 計 52,863千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,622千円 機械装置及び運搬具 101,458千円 工具器具備品 24,938千円 <hr/> 計 180,019千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 595千円 工具器具備品 62千円 土地 5,000千円 <hr/> 計 5,658千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,232千円 機械装置及び運搬具 15,913千円 工具器具備品 3,786千円 <hr/> 計 22,933千円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 737,696千円 当期製造費用 1,285,998千円 <hr/> 計 2,023,694千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 863,412千円 当期製造費用 1,324,379千円 <hr/> 計 2,187,791千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※6	<p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,798,515千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,798,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798,515千円	現金及び現金同等物	4,798,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,456,817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,456,817千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,456,817千円	現金及び現金同等物	4,456,817千円
現金及び預金勘定	4,798,515千円								
現金及び現金同等物	4,798,515千円								
現金及び預金勘定	4,456,817千円								
現金及び現金同等物	4,456,817千円								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	643,847	337,837	306,010	機械装置 及び運搬具	922,174	429,443	492,730
工具器具備品	405,571	212,909	192,662	工具器具備品	370,970	217,899	153,070
その他	192,610	117,285	75,325	その他	207,402	90,701	116,701
合計	1,242,030	668,031	573,998	合計	1,500,546	738,043	762,502
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			186,286千円	1年以内			219,419千円
1年超			401,020千円	1年超			557,395千円
合計			587,307千円	合計			776,814千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			233,856千円	支払リース料			260,500千円
減価償却費相当額			217,279千円	減価償却費相当額			242,321千円
支払利息相当額			15,791千円	支払利息相当額			20,242千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	172,855	379,906	207,050
その他	100,359	100,616	257
小計	273,214	480,523	207,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	437,833	420,883	△16,950
小計	437,833	420,883	△16,950
合計	711,048	901,406	190,357

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 

売却額	23,839千円
売却益	744千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円
優先出資証券	500,000千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	—	—	100,616	—	100,616
合計	—	—	100,616	—	100,616

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,108,132	1,740,785	632,652
その他	100,000	100,080	80
小計	1,208,132	1,840,865	632,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,899	1,739	△160
その他	300,000	294,910	△5,090
小計	301,899	296,649	△5,250
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 

売却額	229,198千円
売却益	7千円
売却損	21,350千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	—	394,990	—	—	394,990
合計	—	394,990	—	—	394,990

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生大臣労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来採用しておりました厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,740,206</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,511</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△791,694</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">412,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△379,499</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,064</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△486,563</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,740,206	(2) 年金資産	1,948,511	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△791,694	(4) 未認識数理計算上の差異	412,195	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△379,499	(7) 前払年金費用	107,064	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△486,563	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,653,296</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,404,018</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△249,277</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△211,810</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△211,810</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,653,296	(2) 年金資産	2,404,018	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△249,277	(4) 未認識数理計算上の差異	88,921	(5) 未認識過去勤務債務	△51,454	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△211,810	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△211,810
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,740,206																																
(2) 年金資産	1,948,511																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△791,694																																
(4) 未認識数理計算上の差異	412,195																																
(5) 未認識過去勤務債務	-																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△379,499																																
(7) 前払年金費用	107,064																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△486,563																																
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,653,296																																
(2) 年金資産	2,404,018																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△249,277																																
(4) 未認識数理計算上の差異	88,921																																
(5) 未認識過去勤務債務	△51,454																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△211,810																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△211,810																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">184,624</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,273</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,800</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,429</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">285,527</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 臨時に支払った割増退職金 4,204千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624	(2) 利息費用	55,273	(3) 期待運用収益	△32,800	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46,312</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,225</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">195,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> </tr> <tr> <td>(8) 計 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">225,960</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 臨時に支払った割増退職金 9,856千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	187,936	(2) 利息費用	54,328	(3) 期待運用収益	△46,312	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	30,237	(8) 計 (6) + (7)	225,960				
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624																																
(2) 利息費用	55,273																																
(3) 期待運用収益	△32,800																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527																																
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	187,936																																
(2) 利息費用	54,328																																
(3) 期待運用収益	△46,312																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	30,237																																
(8) 計 (6) + (7)	225,960																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.2%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として 3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 _____</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.2%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として 3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,726</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,480</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,754</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,947</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,265</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,939</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">570,253</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	50,209	賞与引当金損金算入限度超過額	104,874	減価償却費	27,726	役員退職慰労引当金否認	160,480	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	257,754	在庫評価損否認	18,911	繰越欠損金	22,042	その他	86,730	繰延税金資産小計	733,212	評価性引当額	△6,947	繰延税金資産合計	726,265	繰延税金負債		特別償却準備金	10,939	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	減価償却費	42,446	その他	13,460	繰延税金負債合計	156,011	繰延税金資産の純額	570,253	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,599</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,256</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,461</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,308</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,770</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,690</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	42,387	賞与引当金損金算入限度超過額	118,601	減価償却費	32,403	役員退職慰労引当金否認	180,599	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	149,256	在庫評価損否認	4,702	減損損失否認	10,172	その他	71,125	繰延税金資産小計	613,805	評価性引当額	△30,344	繰延税金資産合計	583,461	繰延税金負債		特別償却準備金	6,909	圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	255,322	減価償却費	76,308	海外連結子会社の留保利益	21,000	その他	852	繰延税金負債合計	367,770	繰延税金資産の純額	215,690
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業税否認	50,209																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	104,874																																																																																						
減価償却費	27,726																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	160,480																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	257,754																																																																																						
在庫評価損否認	18,911																																																																																						
繰越欠損金	22,042																																																																																						
その他	86,730																																																																																						
繰延税金資産小計	733,212																																																																																						
評価性引当額	△6,947																																																																																						
繰延税金資産合計	726,265																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	10,939																																																																																						
圧縮積立金	11,708																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77,456																																																																																						
減価償却費	42,446																																																																																						
その他	13,460																																																																																						
繰延税金負債合計	156,011																																																																																						
繰延税金資産の純額	570,253																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業税否認	42,387																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	118,601																																																																																						
減価償却費	32,403																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	180,599																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	149,256																																																																																						
在庫評価損否認	4,702																																																																																						
減損損失否認	10,172																																																																																						
その他	71,125																																																																																						
繰延税金資産小計	613,805																																																																																						
評価性引当額	△30,344																																																																																						
繰延税金資産合計	583,461																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	6,909																																																																																						
圧縮積立金	7,377																																																																																						
その他有価証券評価差額金	255,322																																																																																						
減価償却費	76,308																																																																																						
海外連結子会社の留保利益	21,000																																																																																						
その他	852																																																																																						
繰延税金負債合計	367,770																																																																																						
繰延税金資産の純額	215,690																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	△4.7%	タックスヘイブン留保課税	1.8%	過年度法人税等	5.8%	海外連結子会社の税率差異	△5.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%																																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																																						
税額控除等	△4.7%																																																																																						
タックスヘイブン留保課税	1.8%																																																																																						
過年度法人税等	5.8%																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	△5.0%																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%																																																																																						
その他	△0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063	—	28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	—
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,168	165,256	2,256,424
II 資産	21,412,633	527,469	6,255,491	28,195,594	(4,483,537)	23,712,057

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が、34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090	—	30,343,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	—
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245
II 資産	22,926,006	1,068,856	9,278,931	33,273,794	(6,353,323)	26,920,471

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
II 連結売上高				28,444,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	20.2	0.1	29.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
II 連結売上高				30,343,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	24.9	0.1	36.7

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.65円	1株当たり純資産額	911.35円
1株当たり当期純利益	64.71円	1株当たり当期純利益	61.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,312,243	1,263,253
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,243	1,263,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	(24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,276	20,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	76	34
普通株式増加数(千株)	76	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,185個 新株予約権の目的となる株式の数：118,500株</p>	<p>新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,105個 新株予約権の目的となる株式の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の数：1,420個 新株予約権の目的となる株式の数：142,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>	<p>—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	14,754,859	52.0%	110.1%	15,173,832	49.4%	102.8%
回路検査コネクタ	6,338,860	22.3%	108.0%	7,362,406	23.9%	116.1%
無線通信機器	7,282,693	25.7%	97.3%	8,208,453	26.7%	112.7%
合計	28,376,412	100.0%	106.1%	30,744,692	100.0%	108.3%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

受注実績

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
車載通信機器	14,936,287	112.7%	1,161,968	104.7%	15,220,707	101.9%	1,384,513	119.2%
回路検査コネクタ	6,218,839	103.3%	535,154	103.1%	7,263,307	116.8%	761,027	142.2%
無線通信機器	7,273,265	97.2%	353,403	80.7%	8,209,579	112.9%	255,489	72.3%
合計	28,428,392	106.2%	2,050,525	99.2%	30,693,593	108.0%	2,401,029	117.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

販売実績

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	14,883,657	52.3%	112.6%	14,998,162	49.4%	100.8%
回路検査コネクタ	6,202,551	21.8%	105.2%	7,037,434	23.2%	113.5%
無線通信機器	7,357,855	25.9%	97.8%	8,307,494	27.4%	112.9%
合計	28,444,063	100.0%	106.8%	30,343,090	100.0%	106.7%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。